

文京区補助金等チェックシート

所属

総務部防災課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	区民防災組織等に対する活動助成金								
根拠規定等	文京区区民防災組織等に対する活動助成金交付要綱								
創設年月	平成	9	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	21年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	28	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年		
見直しの内容	区民防災組織と中高層マンションが共同して防災訓練を実施した場合、備蓄品等購入費の一部を助成できるように変更。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	2 総務費	4 防災対策費	2 防災事業費	9 区民防災組織の育成	1 区民防災組織の育成	災対02-01			
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	町会・自治会等の区民防災組織の自主的な防災対策活動を支援し、自助・共助による地域の防災力の強化を図る。						
補助事業等の内容	区民防災組織その他の団体が大地震等に備え被害を最小限にするため、災害に備えた訓練を実施するに当たり、その訓練経費の一部を助成する。						
補助対象経費の内容	(1) 防災訓練に必要な資器材購入経費、(2) 訓練参加を呼びかけるための広報活動経費 (3) その他区長が必要と認めた訓練経費						
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input checked="" type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕						
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 3/4 上限あり } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }						
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input type="checkbox"/> その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕						
公募の状況	区報、パンフレット等により、広く補助金の申請を受け付けている。						
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 { }						
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独		負担割合	区	国	都	補助対象者
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	37	35	44	90
決算(予算)額	1,187	1,164	1,623	1,900
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,187	1,164	1,623	1,900
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	平成28年度より要綱を改正し、区民防災組織と中高層マンションが共同で訓練ができるようになり、交付件数が増加した。			

5 課題及び今後の方向性

申請件数を増加させるため、HP及び区報へ案内を掲載する等、周知方法の拡大を図る。さらに申請書類の記入例を作成するなど、申請手続きの利便性向上に努める。